



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）金丸 貴行
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）新妻 正幸 TEL 03-6736-9850
配当支払開始予定日 : —
決算補足説明資料作成の有無 : 有（2026年1月30日発表）
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,998	△14.8	8,938	△14.6	3,841	△31.5	3,852	△31.4	2,747	△28.2
2025年3月期第3四半期	10,561	34.9	10,471	36.2	5,611	48.9	5,617	49.6	3,825	32.9

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 2,762百万円（△27.8％） 2025年3月期第3四半期 3,826百万円（32.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	102.61	101.42
2025年3月期第3四半期	138.07	136.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	157,238	18,360	11.6
2025年3月期	125,048	17,415	13.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 18,209百万円 2025年3月期 17,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2026年3月期	—	16.00	—		
2026年3月期（予想）				24.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△10.6	5,000	△24.6	5,000	△24.8	3,500	△23.0	131.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）連結業績予想の修正につきましては本日（2026年1月30日）に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	29,538,647株	2025年3月期	29,538,647株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,187,584株	2025年3月期	2,280,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	26,780,611株	2025年3月期3Q	27,704,687株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。また、子会社である株式会社FleGrowth（以下、「FleGrowth」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業につきましては、主にトレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発および保守・運用を行っております。

当社グループの主要な事業領域である外国為替市場におきましては、主要通貨ペアの為替変動率（ボラティリティ）や市場流動性の変動、ならびに参加者構成の変化が引き続き大きな影響を及ぼしております。これらの市場環境の下、当社グループでは、次の施策を実行いたしました。

1. スプレッド・スワップポイントの改良

取引コスト競争力の向上を目的として、主要通貨ペアのスプレッドおよびスワップポイントの改良を実施いたしました。特に、当社史上最高水準となるスワップポイントを提供するスイスフランキャリー取引を新たに導入し、中長期取引を志向する顧客層の取引拡大および預り資産の増加を図りました。

2. 流動性提供能力強化／カバー取引先カウンターパーティの分散

安定した取引執行体制の構築を目的として、国内外の金融機関2行を新たにカバー取引先として追加し、流動性提供能力の強化およびカウンターパーティの分散を進めました。これにより、より良好な取引条件の提供とリスク管理体制の強化を図っております。

3. システム基盤の強化および取引利便性向上

来期以降に本格的な成長フェーズへの移行を見込む『みんなのシストレ』および『みんなのオプション』に関するシステム開発を推進いたしました。具体的には、取引安定性の向上に向けた取り組みとして、MT4からMT5へのシステム移行対応を進めるとともに、UI／UXの改善等によるサービス機能の拡充を実施し、来期からの本格的な成長に向け順調に進捗しております。加えて、金融業界全体で課題となっている不正取引やなりすましへの対応として、本人確認手段の高度化を目的としたeKYC（電子的本人確認）に関するセキュリティ対策を推進しております。

4. 顧客誘引・維持のためのプロモーション・サービス強化

顧客ニーズに対応したマーケティング施策として、当社の強みであるスワップポイントを訴求するキャンペーンを実施し、新規顧客の獲得および既存顧客の取引活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における主な増減要因および実績は下記のとおりです。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、当第3四半期連結会計期間末において128,860百万円（前連結会計年度末比16,588百万円増、14.8%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は、10月は高市政権誕生を起点とした相場変動率の拡大が見られたものの、11月以降は政策見極めや主要経済指標への反応を中心とした比較的落ち着いた推移となり、12月にかけて為替変動率は限定的にとどまったため、8,815百万円（前年同期比1,587百万円減、15.3%減）と前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収益合計では、8,998百万円（前年同期比1,562百万円減、14.8%減）となり、売上原価及び金融費用を差し引いた純営業収益合計は、8,938百万円（前年同期比1,533百万円減、14.6%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は5,097百万円（前年同期比236百万円増、4.9%増）となりました。これは主に、前年同期には譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用の計上について会計上の見積りの変更を行った影響で増加していた人件費が当第3四半期連結累計期間は1,969百万円（前年同期比188百万円減、8.7%減）に減少した一方で、取引関係費が1,661百万円（前年同期比140百万円増、9.2%増）に増加したことに加え、システム投資の強化により不動産関係費が601百万円（前年同期比95百万円増、18.8%増）に増加したこと、さらに租税公課が221百万円（前年同期比51百万円増、30.6%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は3,841百万円（前年同期比1,769百万円減、31.5%減）、経常利益は3,852百万円（前年同期比1,764百万円減、31.4%減）、税金等調整前四半期純利益は3,853百万円（前年同期比1,758百万円減、31.3%減）となりました。

法人税等合計は1,106百万円（前年同期比680百万円減、38.1%減）と前年同期より減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益の減少に伴う法人税、住民税及び事業税の減少に加え、前年同期には繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額178百万円を計上していたのに対し、当第3四半期連結累計期間は法人税等調整額が0百万円であったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2,747百万円（前年同期比1,077百万円減、28.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は8,910百万円(前年同期比1,562百万円減、14.9%減)、セグメント利益は3,610百万円(前年同期比1,635百万円減、31.2%減)となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	645,413口座	(前連結会計年度末比	39,384口座増)
預り資産	128,860百万円	(前連結会計年度末比	16,588百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

FleGrowthが営む当セグメントの営業収益は2,242百万円(前年同期比53百万円減、2.3%減)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及び暗号資産CFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が2,147百万円(前年同期比60百万円減、2.7%減)、外部顧客に対する売上が95百万円(前年同期比6百万円増、7.7%増)であります。セグメント利益は448百万円(前年同期比217百万円減、32.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して32,189百万円増加し、157,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,698百万円減少した一方で、顧客分別金信託が32,689百万円増加したこと及び短期差入保証金が3,955百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して31,243百万円増加し、138,877百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,488百万円減少した一方で、受入保証金が33,601百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して945百万円増加し18,360百万円となりました。これは主に、剰余金の配当971百万円及び自己株式取得1,098百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,747百万円及び自己株式の処分229百万円により増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ修正をしております。詳細につきましては本日(2026年1月30日)に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,121	6,422
預託金	101,921	134,611
顧客分別金信託	101,904	134,593
その他の預託金	17	18
トレーディング商品	80	982
短期差入保証金	8,484	12,439
外国為替差入証拠金	8,244	12,205
暗号資産差入証拠金	235	233
その他の差入証拠金	5	-
その他	774	800
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	123,381	155,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	255
減価償却累計額	△94	△130
建物（純額）	124	124
工具、器具及び備品	171	195
減価償却累計額	△105	△123
工具、器具及び備品（純額）	66	72
有形固定資産合計	190	196
無形固定資産		
ソフトウェア	789	833
その他	35	35
無形固定資産合計	825	869
投資その他の資産		
投資有価証券	316	486
繰延税金資産	156	156
その他	194	286
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	651	915
固定資産計	1,667	1,982
資産合計	125,048	157,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	998	339
預り金	19	55
受入保証金	102,653	136,254
外国為替受入証拠金	102,377	136,101
暗号資産受入証拠金	275	153
短期借入金	971	920
1年内返済予定の長期借入金	88	78
未払法人税等	1,672	184
賞与引当金	288	32
その他	726	629
流動負債計	107,419	138,493
固定負債		
長期借入金	67	221
役員退職慰労引当金	53	71
退職給付に係る負債	86	84
その他	6	6
固定負債計	213	383
負債合計	107,633	138,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	1,012	1,088
利益剰余金	16,157	17,933
自己株式	△1,509	△2,454
株主資本合計	17,225	18,131
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63	78
その他の包括利益累計額合計	63	78
新株予約権	123	145
非支配株主持分	3	4
純資産合計	17,415	18,360
負債・純資産合計	125,048	157,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	59	48
トレーディング損益	10,403	8,815
金融収益	10	38
その他の売上高	88	95
営業収益計	10,561	8,998
金融費用	34	19
売上原価	55	40
純営業収益	10,471	8,938
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,520	1,661
人件費	2,157	1,969
不動産関係費	506	601
事務費	51	71
減価償却費	272	315
租税公課	169	221
その他	182	256
販売費及び一般管理費合計	4,860	5,097
営業利益	5,611	3,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
助成金収入	3	6
受取補償金	3	-
為替差益	3	3
その他	2	1
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	8	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	5,617	3,852
特別利益		
賞与引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
訴訟和解金	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	5,611	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,608	1,105
法人税等調整額	178	0
法人税等合計	1,786	1,106
四半期純利益	3,825	2,747
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,825	2,747

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,825	2,747
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	14
その他の包括利益合計	1	14
四半期包括利益	3,826	2,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,826	2,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,473	88	10,561	—	10,561	—	10,561
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,207	2,207	—	2,207	△2,207	—
計	10,473	2,295	12,769	—	12,769	△2,207	10,561
セグメント利益又は損失(△)	5,245	666	5,912	△20	5,891	△280	5,611

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,903	95	8,998	—	8,998	—	8,998
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	2,147	2,154	—	2,154	△2,154	—
計	8,910	2,242	11,152	—	11,152	△2,154	8,998
セグメント利益又は損失(△)	3,610	448	4,058	△21	4,037	△196	3,841

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	16	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
2024年10月16日 取締役会	普通株式	329	12	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年8月7日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は201,900株減少し、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が51百万円増加、自己株式が114百万円減少しております。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式628,800株の取得を行っております。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が502百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,012百万円、自己株式は1,309百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	545	20	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金
2025年10月21日 取締役会	普通株式	426	16	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年8月6日に自己株式172,300株の処分を実施いたしました。さらに、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式31,200株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が153百万円減少し、自己株式処分差益75百万円を計上いたしました。

また、2025年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、特定の株主から自己株式780,000株の取得を行っております。さらに、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式329,900株の取得を行っております。これらの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,098百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,088百万円、自己株式は2,454百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	272百万円	315百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。